

第93回長崎大学経営協議会議事要録

1 日 時 平成29年6月19日（月）13時30分～15時30分

2 場 所 第1会議室

3 議 事

(1) 教育学研究科の学生定員の見直しについて

理事（総務担当）及び藤木教育学研究科長から、資料1に基づき、教育学研究科の学生定員の見直しについて説明があり、審議の結果、了承された。

また、審議の過程において、概ね以下のような意見交換があった。

（◎は学外委員，○は大学側の発言）

- 現在の学生定員は全国の教職大学院と比較して多いのか。
- 現在、定員が38名ですが全国平均が22名程度のため、かなり多くなっている。修士課程を廃止して一元化するときに、そのまま取り込んでしまったためこうなってしまった。
- ◎ 学部の学生数も最近減らしたことがあったでしょうか。
- 新課程をつくるときに大きく減らした時期はあったが、その後は新課程を教員養成へ戻した時の240のままです。

◎ 現職の先生方を対象にしているとのことだが、将来のリーダーになるというようなことを想定して、割と若手の先生をターゲットにしているのか、それとも、ある程度、教員としての経歴があって、リーダーとしてすぐ仕事ができそうな先生をターゲットにしているのか。

また、今まである3つのコースに加えて、もう一つ新しいコースができるということだが、新たに教員を増やすのか、または現職の教員で対応しようとしているのか。

- 現職の先生の話ですけれども、実際、現状で10名の派遣枠がありますが現職の先生で勉強したいと手を挙げた方が来ておられるということで、年齢等はあまり意識していない。それに対して今後は管理職養成コースではどちらかということ、次期管理職ぐらいの、年齢が少し高い先生を意図的に取り込めないかと思っている。

なお、5名分につきましては、教育センターに研修員という制度があり、比較的若手のリーダー予備軍という先生方を考えている。

また、現在の3コースについては、教員はある程度コースに張り付いており、どちらかという全員で3つのコースの学生教育をやっているというような形である。その形が4コースになるが、教育の仕方としては同じような形をイメージしているため、特に新たに教員を増やすということは考えていない。

- ◎ こういう大学院をつくられるということは、新しい試みとしては画期的かと思うが、少子化により学校の数がどんどん減っていくという中で、ニーズがどのくらいあるのかなど事前に調査等もしているのか。
- 県の教育センターの研修員は毎年20名程度、県のほうで採用されているようで、その20名のうちの5名を大学院のほうに回していただくことで、将来的な展望としても何と

かなるのではないかと思っている。

また、管理職コースのほうは、長崎県内全体で5名程度と考えているが、教育委員会の方と相談した結果、これだったらいけそうですよというコメントをいただいている。

(2) 医学部保健学科の編入学定員の見直しについて

理事（総務担当）及び田中医学部保健学科長から、資料2に基づき、医学部保健学科の編入学定員の見直しについて説明があり、審議の結果、了承された。

また、審議の過程において、概ね以下のような意見交換があった。

(◎は学外委員，○は大学側の発言)

- ◎ 若干名募集ということは、入学者が0名であっても教員を抱えておく必要があり、その場合全く何もやらないということか。
- 編入学なので入学者が0でも一般入学の学生の教育を行っている。
- ◎ 看護学専攻だけを残して、あとの二つの専攻はやめられないのか。
- 文部科学省に相談したが、制度自体は残してもらいたいということで、今回、若干名募集ということになった。実際は専門学校から大学院修士課程に行くことができるため、大学で学位を取る必要がないのだが、国立大学の門戸を広く国民に開けるということで、その中で社会人は非常に重要なターゲットになっている。
- ◎ 理学療法士や作業療法士は、大卒の資格がなくて専門学校で資格を取れるはず。それに比べて言語療法士、スピーチセラピスト、ST（言語聴覚士）等は、大卒でしか資格が取れないと思う。今後のニーズも考えて募集を変更するということはできないか。
- 新しいコースはつくりたいが、新しい教員も必要になってくる。
- ◎ 国立大学で新しいことを長崎大学はずっとやってきたので、ぜひやっていただきたい。

(3) 教職大学院認証評価に係る自己評価書（案）について

藤木教育学研究科長及び松元教育学部副学部長から、資料3に基づき、教職大学院認証評価に係る自己評価書（案）について説明があり、審議の結果、了承された。

また、審議の過程において、概ね以下のような意見交換があった。

(◎は学外委員，○は大学側の発言)

- 自己評価書を提出した後の予定はどうなっているか。
- 9月末日までに訪問実地調査があり、10月から11月にかけて、委員によるヒアリング、実習校の視察、授業参観、県及び市の教育委員会、学校長とのヒアリング、面談という予定になっている。
- ◎ 入学定員充足率が平均8割というのは、全国平均と比較してどのようなものか。
- 全国の教職大学院の定員充足率だが、おそらく9割以上のものであり、そういう意味で充足できていないことが大きなマイナス要因になっている。
- ◎ 教育委員会や派遣されてきた方たちの学校長等のヒアリングはしているようだが、実際に修学した方たちへもヒアリングをしているのか。
- そこは調査をしている。学校長は、約70%以上で評価をいただいているが、学級経営とか学校経営については管理職のノウハウや知見が必要になるので、修了して3年

以上でも修了者が多少苦戦しているようである。大学院でももう少しこのあたりを強化していく必要があるかと考えている。

- ◎ もう少し県や市とかと話し合っ、OJTの一環として、10年たった人は必ず大学院に戻るといこと、日本の教育の質を担保するとい形を提案できないか。1年から2年の大学院といのは、少し長くて難しいのかもしれないが、そういった工夫で大学院が長崎県の教育の質を担保するといところに寄与するといか、貢献できる。しかも、定員を充足できるといことにつながるのではないかなと思っのだが。
- 昨年度の後半頃から、県及び市の教育委員会等とはそういった話をスタートさせている。入学、養成、採用、研修そして管理職までといような、教育委員会と大学とで一貫した教員の養成システムを考えていくとい展開になってきている。
- ◎ ぜひそういった形で進めていただきたい。やはり長崎県にある大学は、長崎県にどういいうフィードバックができるかといこと、その地域に開かれているといのは、ただ単にそういった人が学校に来るとか来ないかといだけではなくて、その地域の教育の質を担保するといことがすごく大きな役割の一つになると思っ。

(4) 平成28事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）について

理事（総務担当）から、資料4に基づき、平成28事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）について説明があり、審議の結果、了承された。

また、審議の過程において、概ね以下のような意見交換があった。

(◎は学外委員、○は大学側の発言)

- ◎ 女性教員の割合はどうなっているか。
- ダイバーシティ推進センターを中心に、第3期中期目標・中期計画の目標に女性教員在籍率23%達成を掲げており、各部局にお願いをしている。ただ、人件費も削減され、人件費ポイントも凍結されたところで、そんなことできるはずがないとい感想もいただいている。女性教員のパーセントは上がりつつあるが、実数は下がっている。これまで女性教員を増やすとい意識改革を進めるためのサポートはしているが、その成果が表れていないとい厳しい意見がある。また、女性教員全体でなく、教授や部長といった管理職で10%達成するといことも、非常に重く受け止めている。
- ◎ 経済学部はどういことをやっているのか。
- 基本的に経済学部はグローバル人材を育成しないといけないとい観点だ。そのためモチベーションが高く、ある程度英語力がある学生をターゲットにして、海外に出すことが一つの戦略。もう一つの戦略は、やはり地元の企業と連携して、地元の企業の問題点、課題を、講義とか実習、あるいはゼミの中に取り入れて、そこで実践力のある人材を育てていくとい、この二本立てが基本的な戦略だ。長崎大学の経済学部はまだ中央では評価が高いといこともあり、かなりの人間がやはり中央の企業に就職していく。そういった意味では、大学として、将来の地域を担うだけのモチベーションのある優秀な学生たちを長崎の地域に残していけるかとい、ここが非常に難しい状態だ。
- ◎ あまり世の中の動きに惑わされちゃ駄目で、要するにグローバル、グローバルとい、それに浮かれていてはよくない。やはりベースにある学問をきっちりやらないといけな

いし、そこをやることによって、企業から見ると、そういう人間が欲しいということになる。あまり浮き足立たないように、きちんとした学生、人材を育ててほしいということだ。

- ◎ 定員が増えたため、競争率もずっと下がってきて、レベルがどうしても下がってきているというのではと思うところがある。定員を少し減らしながら、少し質を上げるというのがいいのかと思っているが、やはり授業料等の経営の問題があるため、あまり声高に言うことはできない、あと、地元で受け入れてあげたいという問題があるが、なかなか企業の数も限られているという中で、よく企業をもっと磨きなさいという話もあるが、全てがグローバルだけでなく、地方に残る意味や生活する良さを学生のときからよく教え込むことで、地元に残ってくれないかと思う。そうすると大学のステータスも上がっていくと思っている。
- ◎ 機構図を見たところものすごい数の組織があるので、アウトソーシングなどスリム化等の検討はしているのか。
- 大きな課題としてとらえている。一つは、13年前に国立大学法人化という、非常に大きな大学改革があったため、新たな機能が大学に課されたと思っている。非常に大きな要素というのは、学生教育であり、それから社会貢献、地域貢献も含めて新たな機能をこういった形で幾つか導入して、かなりのものはうまく機能してここまで来ているのではないかと思っている。もう一つは、文部科学省からの5年とかいう期間での補助金により様々なプロジェクトが動き出している。非常にうまくいった場合には、これをサステナブルにするという点で、こういった形で次々といろいろな組織が出来上がってきている。いいものに関しては、やはり機能し続けることになる。
- ◎ 組織があれば、仕事は自分たちですということか。
- 法人化してもう12年だが、運営費交付金の下、自由に国立大学法人を運営できるようになっている。ただ、なかなか国立時代の風土を引きずっており、組織を廃止するといった文化が全くなかったということをご指摘のとおり。新しい取り組みをどんどんやっていくことはおそらく必要になるかと思う。それと同時に既存の組織を見直し、場合によっては思い切って統合、廃止といったことに踏み切る必要もあるかと考えている。
- ◎ 学部も含めて、色々なところに総務とかの事務とかあるが、そのようなところも民間だったら当然メスを入れていくところかと思う。
- 事務局の組織についても、現在、見直しを行っている最中だが、なかなか大学の文化というところが、教員と事務といったもので成り立ったところがあるので、学内的に理解していただくのが難しい面もあるかと考えている。

(5) 平成28事業年度決算について

理事（財務担当）及び理事（病院担当）から、資料5に基づき、平成28事業年度決算について説明があり、審議の結果、了承された。

また、審議の過程において、概ね以下のような意見交換があった。

(◎は学外委員、○は大学側の発言)

- ◎ 図書は財務諸表上に幾ら計上され、その計上基準はどうなっているか。

- 貸借対照表の資料 5-3 の 3 ページに固定資産として 42 億ほどで計上している。減価償却もしているが、一部、経年劣化して、あるいは重複して、あるいは無駄になったとか、そういったものを除却している。
- ◎ 外部資金のところで、受託研究費と寄付金を合わせると 38 億ぐらいある。これは今の中身と今後の国立大についての方向性ということで拡大するというニーズがあるものか。
- 現在、受託研究費が増えている理由は二つある。一つは本当に長崎大学の産学連携が進んできたという要素だ。もう一つは、製薬会社の問題等により、従来、寄付金で入っていたお金が寄付金としては扱えなくなってきた、きちんと共同研究なり受託研究という形で大学に入るようになったという要素だ。そのため、寄付金はそういう理由で増えてはいないという状況だ。
- 寄付金収入を上げるためには、卒業生、同窓生に大学の活動に関心を持っていただき、支援をいただくというのが一番大きな筋道であろうと考えているので、そのためのさまざまな方策について取り組んでいきたいと思っている。
- ◎ 長崎大学はある意味では単科の学校が集まっている大学として、独立意識がすごく強いようで、同窓会のための寄付はするが、大学に寄付はほとんどしていないと思う。同窓会の会費は出す。だけど、じゃあ医学部の、あるいは経済学部の方が大学全体に出しているか。あまり出していない。これをどうやって出させるかということが、全学的な取り組みになってくるのではないか。
- 実は全学の同窓会の組織をちゃんとワークさせようと考えている。また、大学全体の後援会組織をつくって、〇〇学部の卒業生というよりも、長崎大学の卒業生という意識を今から学生たちに認知していただくということを、時間はかかるかもしれないが、取り組んでいきたいと思っている。
- ◎ 国立大学が多すぎるという状況の中、大学が頑張るには、やはり財政的基板をしっかりとしないと、維持できるか、あるいは特定の学部しか維持できないか、それとも、佐賀大学と統合するかだ。そういう選択は、3、4 年後、迫っているのではと思っている。長崎県にも県立の大学がたくさんあるので、そこと長崎大学が統合することも考えられる。そういう問題を卒業生に訴えないといけない。
- ◎ 病院の問題だが、病院は大変に苦勞されているようで、平成 22 年に 215 億、病院収入があったのが、5 年後の平成 27 年で 265 億ですから、平均して割ってみたら、毎年 10 億ずつ増えてきた。ところが、27 年から 28 年にかけては半額ぐらいになってきてしまって、収入が長い目で見ても明らかに落ちてきている。病院の経常収支比率を見ても 98.9%と減ってきているようで、35 億円ぐらいの繰入金があった上でこの経常収支の比率がマイナスになってきたということは、やはりかなりきつい段階になってきているのではないかと思う。人件費の圧迫というのが、この収支差にかなり影響していることは間違いないと思われる。それで、過去 3、4 年に病院に非常に力を入れた手術室を増やすとか、その効果が出てきているのかどうか。病床、それから人材、この設備投資が本当に投資割合があったかどうかということをご分析していただきたい。

特に、28 年度は、新入患者数の減少で、病院稼働率が低下しているということが全ての原因になっていることは間違いないが、その中でも新しい患者の、例えば外来を見て

も、新患者が増えて、旧患者はずっと増えているということがございますと、将来を見た場合に、新しい人がたくさん来てくれないと、旧患者は亡くなるか、良くなって患者としていなくなるわけですから、この新入患者数が減っているということは、将来を見通す上ではかなり問題じゃないかと思います。ぜひこの投資と、この入ってきた病院収入の比率というのを見て、評価をぜひお願いしたい。

- おっしゃるとおりで、収入から支出を引くと、その分がちょうど今ゼロぐらいになっていて、それが去年ぐらいから平行に達していると。つまり収入はもうぎりぎりいっぱいのところそろそろなるだろうと。それを何とかゼロに持っていくには、人件費が高すぎるが、それを突然減らすわけにはいかないの、とにかくいろいろな面で支出を減らすということをやっている。

例えば、今まで毎食赤字で出していた病院食を、黒字になるようにということで、地産地消という部分を少し抑えたりする等で年間 8,000 万ぐらい上がってくるというようなことを少しずつ集めて、何とかここ何年か乗り切って、それから駐車場も 30 年にまた 140 台ぐらい増やすので、それによる借金も必要になるのですが、そういうのを調整しながら、少しずつ人件費の割合は 50%未滿に持っていけないと思っている。また、手術室が増えて 1 年たってみて、今月、月 1,000 例を超えてきているので、今から上がっていくのではないかと期待している。

- ◎ 大学だけではなくて全体、教育全体の改革に対しての提言ですが、直近の課題として、大学の統廃合をこれからどう進めていくのかと。これは公立大学だけではなくて、私立も含めて、少子高齢化の中でやはり避けて通れないだろうということで、経済界の M&A の手法等も含めて、これからどんなことができるのかということを検討してほしいというような声も幾つかの省庁から出てきている。その中でどういうふうに残っていくのかというのは、やはりどれだけいい学生を教育できるかということが一番の核になると考える。

(6) 平成30年度概算要求の方向性について

理事（財務担当）から、追加資料 1-1 に基づき、平成30年度概算要求の方向性について説明があり、審議の結果、異議なく了承された。

(7) 平成30年度概算要求（施設整備事業）について

理事（財務担当）から、追加資料 1-2 に基づき、平成30年度概算要求（施設整備事業）について説明があり、審議の結果、異議なく了承された。

4 報告事項

(1) 第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果について

理事（総務担当）から、資料 6 に基づき、国立大学法人評価委員会から第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価の結果が通知されたことの報告があった。

5 協議事項

- (1) 工学部及び工学研究科における取り組みや将来展望について
議長から、本協議事項については、次回に延期することの説明があった。

6 その他

- (1) 学長から、任期満了による退任にあたり、挨拶があった。

(以上)